

第66期
計 算 書 類

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

ばんせい証券株式会社
東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
[流動資産]	[15,442,854]	[流動負債]	[9,851,414]
現金・預金	3,094,218	信用取引負債	3,665,792
預託金	3,731,000	信用取引借入金	3,539,687
金銭の信託	2,266,218	信用取引貸証券受入金	126,104
トレーディング商品	102,106	預り金	3,546,201
商品有価証券等	102,106	顧客からの預り金	3,398,605
約定見返勘定	283,613	その他の預り金	147,596
信用取引資産	3,754,393	受入保証金	525,333
信用取引貸付金	3,628,710	信用取引受入保証金	525,333
信用取引借証券担保金	125,683	短期借入金	1,750,000
立替金	13,553	リース債務	2,026
募集等払込金	17	未払金	23,330
短期差入保証金	67,666	未払費用	90,412
短期貸付金	100,000	未払法人税等	124,817
前払金	25,628	賞与引当金	91,000
前払費用	68,047	訴訟等損失引当金	32,500
未収入金	1,485,002	[固定負債]	[5,047]
未収収益	72,886	リース債務	2,422
繰延税金資産	298,760	役員退職慰勞引当金	2,625
その他の	79,841	[特別法上の準備金]	[11,857]
貸倒引当金	△100	金融商品取引責任準備金	11,857
		(金融商品取引法第46条の5)	
[固定資産]	[3,832,702]	負債合計	9,868,320
(有形固定資産)	(141,002)	(純資産の部)	
建物	101,283	[株主資本]	[9,646,215]
器具備品	35,624	(資本金)	(1,558,250)
リース資産	4,095	(資本剰余金)	(524,193)
(無形固定資産)	(53,511)	資本準備金	453,625
のれん	12,674	その他資本剰余金	70,568
ソフトウェア	38,627	(利益剰余金)	(8,679,405)
その他	2,210	利益準備金	260,000
(投資その他の資産)	(3,638,188)	その他利益剰余金	8,419,405
投資有価証券	1,321,452	別途積立金	5,000,000
関係会社株式	733,688	繰越利益剰余金	3,419,405
出資金	79,650	(自己株式)	(△1,115,632)
関係会社長期貸付金	1,254,291	[評価・換算差額等]	[△238,979]
長期差入保証金	191,797	(その他有価証券評価差額金)	(△238,979)
長期未収債権	1,709,961		
前払年金費用	131,000	純資産合計	9,407,236
繰延税金資産	46,354		
その他の	13,276	負債・純資産合計	19,275,556
貸倒引当金	△1,843,285		
資産合計	19,275,556		

損益計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		4,412,774
受入手数料	618,245	
レーディング損益	3,676,368	
金融費用	118,160	
純営業収益		4,368,243
販売費・一般管理費		3,326,919
営業利益		1,041,323
営業外収益		40,430
受取利息及び配当金	35,774	
その他	4,655	
営業外費用		38,272
為替差損	884	
支払手利	30,625	
支払手数料	4,274	
その他	2,487	
経常利益		1,043,481
特別利益		938,624
投資有価証券売却益	915,020	
投資事業組合運用益	7,992	
その他	15,611	
特別損失		119,979
固定資産除却損	6,053	
投資有価証券評価損	6,775	
投資事業組合運用損	4,414	
関係会社株式売却損	7,379	
減損	9,464	
貸倒引当金繰入額	21,175	
訴訟等損失引当金繰入	32,500	
和解	28,315	
その他の特別損失	3,900	
税引前当期純利益		1,862,125
法人税、住民税及び事業税		159,517
法人税等調整額		228,159
当期純利益		1,474,449

株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成25年4月1日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	2,134,113	7,394,113
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△189,157	△189,157
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,474,449	1,474,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,285,291	1,285,291
平成26年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	3,419,405	8,679,405

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成25年4月1日残高	△1,115,632	8,360,924	309,959	8,670,883
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	△189,157	-	△189,157
当期純利益	-	1,474,449	-	1,474,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△548,939	△548,939
事業年度中の変動額合計	-	1,285,291	△548,939	736,352
平成26年3月31日残高	△1,115,632	9,646,215	△238,979	9,407,236

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法によっております（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物は定額法）。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建 物 2年～39年
器 具 備 品 3年～20年
- (2) 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。
なお、前事業年度末から引き続き、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労金支給規程は平成17年3月31日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。
- (5) 訴訟等損失引当金……………訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金 2,130,336千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金

600,000千円

為替予約残高(予約レートでの円換算額)

373,222千円

「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金

440,000千円

「エム・ティール・マネジメント株式会社」の金融機関からの借入金

1,270,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 286,660千円

3. 保証債務

(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 440,000千円

保証の範囲は上記1.に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。

(2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務185,860千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 113,755千円

長期金銭債権 1,120,000千円

短期金銭債務 51,236千円

5. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

(1) 差入れている有価証券

① 信用取引貸証券 125,669千円

② 信用取引借入金の本担保証券 3,207,629千円

③ 差入保証金代用有価証券 2,179,911千円

④ その他担保として差入れをした有価証券 40,589千円

(2) 差入れを受けている有価証券

① 信用取引貸付金の本担保証券 3,208,031千円

② 信用取引借証券 125,669千円

③ 受入保証金代用有価証券 3,267,798千円

6. その他

(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産

預託金 3,730,000千円

(2) 商品有価証券等の内訳

株券 3,270千円

債券 98,836千円

合計 102,106千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
管理報酬の支払	101,842千円
管理報酬の受領	6,069千円
営業外取引	
受取利息	3,802千円
業務受託報酬	571千円

2. 政策的出資の投資事業組合損益

政策目的で保有している投資事業有限責任組合等への出資については、組合から生じる損益を特別損益としております。

なお、政策的出資とは、当該出資から直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であります。

3. 固定資産除却損の内訳

建物	5,337千円
その他	716千円
合計	6,053千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 24,926,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

6,010,778株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

189,157千円

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	656,982千円
賞与引当金	32,432千円
投資有価証券評価損	20,898千円
関係会社株式評価損	226,870千円
繰越欠損金	466,166千円
その他有価証券評価差額金	85,172千円
その他	51,895千円
繰延税金資産小計	1,540,417千円
評価性引当額	△1,148,437千円
繰延税金資産合計	391,979千円

繰延税金負債

前払年金費用	46,688千円
その他	176千円
繰延税金負債合計	46,864千円
繰延税金資産の純額	345,115千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスを行っております。

これらの事業を行うため当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためにリスクヘッジ目的で利用しております。投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び信用取引貸付金です。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。信用取引貸付金は、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、商品有価証券については顧客との取引のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社が保有する預金は、預入先を信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、「顧客管理に関する規程」等の社内規程に基づき、当初貸付金額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に基づき、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、一般市場リスクと個別リスクをあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）で管理し、リスク管理委員会において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

さらに、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計算するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,094,218	3,094,218	—
(2) 預託金	3,731,000	3,731,000	—
(3) 金銭の信託	2,266,218	2,266,218	—
(4) トレーディング商品	102,106	102,106	—
(5) 約定見返勘定	283,613	283,613	—
(6) 信用取引貸付金	3,628,710	3,628,710	—
(7) 信用取引借証券担保金	125,683	125,683	—
(8) 短期貸付金	100,000	100,000	—
(9) 未収入金	1,485,002	1,485,002	—
(10) 投資有価証券	1,315,983	1,315,983	—
(11) 関係会社株式	372,599	386,729	14,130
(12) 関係会社長期貸付金	1,254,291	1,254,291	—
貸倒引当金※	△134,291	△134,291	—
差引	1,120,000	1,120,000	—
(13) 長期未収債権	1,709,961	1,709,961	—
貸倒引当金※	△1,708,993	△1,708,993	—
差引	968	968	—
資産合計	17,626,103	17,640,234	14,130
(1) 信用取引借入金	3,539,687	3,539,687	—
(2) 信用取引貸証券受入金	126,104	126,104	—
(3) 預り金	3,546,201	3,546,201	—
(4) 受入保証金	525,333	525,333	—
(5) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
負債合計	9,487,327	9,487,327	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	788	788
デリバティブ取引計	—	788	788

※ 関係会社長期貸付金及び長期未収債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金 (2) 預託金

これらは短期間で決済されたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託の時価については、構成物である金融資産によって評価しており、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) トレーディング商品

トレーディング商品の時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

当期の損益に含まれた評価差額は、△94千円です。

(5) 約定見返勘定

約定見返勘定については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信用取引貸付金 (7) 信用取引借証券担保金

信用取引貸付金及び信用取引借証券担保金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8) 短期貸付金 (9) 未収入金

これらは短期間で決済されたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(単位：千円)

	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得価額を超え るもの	(1) 株式	989	4,325	3,336
	(2) 国債・地方債等	—	—	—
	(3) 社債	195,480	208,614	13,134
	(4) その他	—	—	—
	小計	196,469	212,939	16,470
貸借対照表計上額 が取得価額を超え ないもの	(1) 株式	826,156	564,547	△261,609
	(2) 国債・地方債等	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) その他	602,654	538,496	△64,158
	小計	1,428,811	1,103,043	△325,767
合計		1,625,280	1,315,983	△309,297

① 投資有価証券は全てその他有価証券に区分されるものです。

② 当期中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
2,065,275	915,890	870

③ 当事業年度において保有目的が変更となった投資有価証券はございません。

(11) 関係会社株式

関係会社株式のうち、上場の関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。また、非上場の関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(12) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から、貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(13) 長期未収債権

長期未収債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引借入金 (2) 信用取引貸証券受入金

信用取引借入金及び信用取引貸証券受入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金 (4) 受入保証金 (5) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	外貨建有価証券の売 付及び買付	売建 68,000	△157
			買建 305,221	945

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金銭債権・満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,094,218	—	—	—
預託金	3,731,000	—	—	—
金銭の信託	2,266,218	—	—	—
約定見返勘定	283,613	—	—	—
信用取引貸付金	3,628,710	—	—	—
信用取引借証券担保金	125,683	—	—	—
短期貸付金	100,000	—	—	—
未収入金	1,485,002	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	208,614	—	—
関係会社長期貸付金	—	1,190,000	—	—
合計	14,714,446	1,398,614	—	—

現金・預金及び預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

関係会社貸付金及び長期未収債権のうち、回収予定額が見込めないものについては上表に含めておりません。

(3) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引借入金	3,539,687	—	—	—
短期借入金	1,750,000	—	—	—
合計	5,289,687	—	—	—

(4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらは、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
未上場株式 ※1	5,468
未上場関係会社株式 ※1	361,089
出資金 ※1	79,650
長期差入保証金 ※2	191,797

※1 未上場株式・非上場関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※2 長期差入保証金については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ばんせい保険 コミュニティ 株式会社	保険代理業	直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	390,000	関係会社 長期貸付金	1,190,000 (注)2

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金利はTIBORを適用しております。

2. 当該貸付金について、70,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	村上豊彦 島本章生 多田 豊 藤井史郎	当社 代表取締役 及び 取締役	被所有 直接5.1%	当社 代表取締役 及び 取締役	定期預金の 担保設定 (注)1 (注)2	借入高 12,500 返済高 1,386,684 (注)3	—	98,391 (注)2
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	エム・ティー・マネジ メント 株式会社	投資業	被所有 直接25.0%	役員の兼任	定期預金の 担保設定 (注)3 (注)4	借入高 1,270,000 (注)4	—	1,270,000 (注)4

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 担保の設定は無償にて行っております。

2. ばんせい証券共済会は金融機関から借入を行い、当該借入金を原資として、当社役員に貸付を行っております。当社は、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入に対して、当該借入金と同額の定期預金を金融機関へ担保として差し入れております。表中の取引金額及び残高は、役員のかんせい証券共済会からの借入高と返済高及び借入残高を記載しております。

なお、島本章生は平成25年10月16日付で役員を辞任しているため、期末残高に島本章生の残高は含んでおりません。

3. 年率0.2%の保証料を受領しております。

4. エム・ティー・マネジメント株式会社の金融機関からの借入金に対して、当該借入金と同額の定期預金を金融機関へ担保として差し入れております。表中の取引金額及び残高は、エム・ティー・マネジメント株式会社の金融機関からの借入高と借入残高を記載しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	497円32銭
1株当たり当期純利益	77円94銭

Ⅸ. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの以外

当社は不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。